

～農地を活かし、未来へつなぐ～

# 農業会議情報

shizuokaken nougyoukaigi report

Vol.376

2023. 7.21

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区追手町 9-18 静岡中央ビル 7F

TEL.054-255-7934・FAX.054-273-4314

## < 今月の主な内容 >

- |                                  |                 |
|----------------------------------|-----------------|
| I 農政対策ニュース                       | III 農業者年金のページ   |
| ・農林水産分野「新たな展開方向」具体化へ骨太の方針を閣議決定 他 | ・新規加入者の状況 他     |
| II 組織の動き                         | IV 情報のページ       |
| ・5月の常設審議委員会等開催状況 他               | ・新聞・出版（新刊）の案内 他 |
| ・農業振興公社からのお知らせ                   | V 今後の日程         |

## I 農政対策ニュース

### ◇ 農林水産分野「新たな展開方向」具体化へ骨太の方針を閣議決定

政府は6月16日、政権の重要政策や予算編成の方向性を示す「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)を閣議決定した。

農林水産分野については、政府が6月2日に決定した「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」の内容を反映。食料安全保障上のリスクが高まる中、持続可能で強固な食料供給基盤の確立に向け「展開方向」を具体化するとした。

具体的には▽輸入依存度の高い食料・生産資材の国内生産力の拡大▽不測時に政府一体で食料の確保などを行う仕組みや買い物弱者、フードバンク・こども食堂など国民への食料の提供を進めやすくする仕組みの検討を明記。食料の適正な価格転嫁を促進するための仕組みについても検討を進めるとした。人と農地の関係では、担い手・サービス事業者などの育成・確保や担い手への農地の集積・集約化などを盛り込んだ。

そのほか、関係閣僚会議で決定した「花粉症対策の全体像」(5月30日)や「物流革新に向けた政策パッケージ」(6月2日)で農水省が取り組む政策などを反映した。

政府・与党により検証・見直しが進められている食料・農業・農村基本法については「本年度中の改正案の国会提出に向け、基本理念を含め見直しの検討を加速化させる」とした。

岸田文雄首相は「今後、予算編成や制度改革の具体化を進め、速やかに実行する」と述べた。

#### ◇ 多様な農業人材 政策上位置づけ引き続き検討が必要 野村農相

野村哲郎農相は6月14日、農業を副業的に営む経営体など「多様な農業人材」に関する政策上の位置づけについて「まだ完全にコンクリートしたもの(固まったもの)はない」と述べ、引き続き検討が必要との認識を示した。

農水省の食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会の審議では、この「多様な農業人材」を農業政策に盛り込むことに賛否が割れた経過がある。

野村農相は「多様な農業人材が一定の役割を果たしているということは事実」と述べ、同部会の中間取りまとめ(5月29日)において「農業政策の見直しの方向と農村政策の見直しの方向について、両方記載してある」と説明。政府の食料安定供給・農林水産業基盤強化本部が6月2日に決定した「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」を踏まえ「今後、施策の具体的な検討を進めていきたい」と述べた。

6月14日の衆院農林水産委員会で立憲民主党の緑川貴士氏の質問に答えた。

一方、農地の受け皿となる経営体や付加価値向上をめざす経営体(効率的かつ安定的な経営体)の育成・確保をめざす従来の考え方は変わっていないとし、農地バンクなどの制度を「180度違う方向に持っていくという考え方ではない」と述べた。

維新の会の足立康史氏への答弁。

#### ◇ 農業DX構想の改訂へ検討開始 検討会が初会合

農水省は6月23日、農業・食関連産業分野におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組み方向をまとめた「農業DX構想」の改訂に向けた検討を開始した。

DXとは、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出すること。同省は、DX推進の全体像として、2021年3月に同構想を策定したが、その後の情勢変化などを踏まえ、必要な見直しを行うことにした。

同日に「農業DX構想の改訂に向けた有識者検討会」の第1回会合を開き、今後の検討課題などを議論した。同省は検討イメージとして▽具体的な方策・戦略の立て直しの必要性▽農業・食関連産業における活用可能性・方向性の整理▽データ駆動型行政の実現に向けた具体策の整理などを示した。

今後は7月に2回、9月以降に月1回のペースで会合を開き、12月に取りまとめを行う予定。

#### ◇ 基本法改正当け加速 農政転換し投資促進 通常国会閉会で首相

第211回通常国会が150日間の会期を終え、6月21日に閉会した。内閣提出法案は60本中58本が成立。このうち農林水産関係では、国家戦略特区法に規定する法人農地取得事業を構造改革特区法に移行する改正法のほか、農水省が提出した林業・水産関係の改正法4本が成立した。

通常国会の閉会に当たり、岸田文雄首相は今後の課題に国内投資の活性化などを挙げ「農政の憲法である食料・農業・農村基本法の改正に向けて作業を加速し、農政を転換し、投資を促進していく」と述べた。

#### ◇ 秋肥以降も化学肥料低減定着対策 農水省「2割削減」の定着へ

農水省は6月20日、肥料価格高騰対策事業の一環として、地域単位の取り組みを支援する本年秋肥以降の追加対策（化学肥料低減定着対策）を実施すると明らかにした。

堆肥入り肥料の利用を進めるなど、各地域の取り組みのかかり増し経費の2分の1相当額を支援する。支援対象は各地域で設定可能とし、国は標準的なメニューや単価を提示する予定。地域協議会などを単位に採択し、定額（上限500万円）を交付する。地域協議会などは、交付額の範囲で各地域で定めた用途に支援する。JAや資材販売店への一括交付や農業者に個別に支援することも可能。

同省は、ソフト面の支援について▽混合堆肥複合肥料などを導入する場合の運搬費のかかり増し経費▽緑肥を導入する場合のすき込み作業などのかかり増し経費▽耕畜連携を進める場合の稲わらの運搬費や国内資源の運搬費・散布料のかかり増し経費を例示。

ハード面では▽地域で広く利用する土壌診断装置を整備する場合の機器購入費▽地域でモデル導入する局所施肥機を整備する場合の機械購入費を例に挙げた。

本年秋肥のJA全農の卸売価格は対前期比で28%下落（基準銘柄の高度化成肥料）しており、小売価格も引き下げが見込まれている。こうした中、野村哲郎農相は同日の定例会見で「(今後も)化学肥料の2割削減に向けた取り組みメニューが確実に実施されていないと、また元に戻って化学肥料を買ってしまうと、このような問題を抱えている」と述べ、引き続き、国際価格の変動の影響を受けづらい生産体制の確立をめざす必要があるとの認識を示した。

#### ◇ 年間目標 700万人 農水省が農泊推進実行計画

農水省は6月23日、農泊地域での年間延べ宿泊者数を700万人にする目標を掲げた「農泊推進実行計画」を明らかにした。同地域の宿泊者数に占める訪日外国人旅行者の割合は、コロナ前（2019年度）の約6%から10%に引き上げる。

同省の「農泊推進のあり方検討会」が農泊推進に向けて取り組むべき具体策などを同計画として取りまとめた。

計画期間は23～25年度まで。3年間で目標を達成し、農山漁村の活性化と所得向上を実現する。具体的な施策の方向には▽農泊地域の実施体制の再構築▽コンテンツ情報による農泊の可視化▽豊かな地域資源の活用▽農泊地域の拡大▽資金調達の円滑化▽滞在日数の長期化と再訪者の確保などを盛り込んだ。

#### ◇ 農業経営体数 前年から4万5700減少 2月1日現在 92万9400経営体

農水省は、2月1日現在の農業経営体数が92万9400経営体（概数値）になったと明らかにした。前年からは4万5700経営体（4.7%）減少。ここ5年では25万9400経営体（21.8%）、10年では58万4700経営体（38.6%）減少した。

農業経営体のうち、個人経営体は88万8700経営体で前年から4万6300経営（5%）減少。一方、団体経営体のうち法人経営体は3万3千経営体で800経営体（2.5%）増加

した。内訳は会社法人が2万2100経営体、農事組合法人が7800経営体で、それぞれ900経営体(4.2%)、100経営体(1.3%)増加した。

そのほか、経営耕地面積規模別では北海道で30%以上層、都府県で20%以上層が増加した。

#### ◇ 農林水産関係は334.7億円 梅雨前線と台風2号の被害額

農水省は7日、梅雨前線と台風2号による農林水産関係の被害額が334億7千万円(速報値)にのぼったことを明らかにした。このうち、農作物などは24億2千万円(1452%増)、農業用ハウスは8億3千万円(335件)、農地は68億7千万円(3904箇所)、農業用施設は97億2千万円(2481箇所)だった。被害額は、今後の調査の進展に伴い増加する見込み。

6月1～3日にかけて本州付近に停滞した梅雨前線に台風2号周辺の非常に暖かく湿った空気が流れ込み、高知県、和歌山県、奈良県、三重県、愛知県、静岡県では線状降水帯が発生。1時間に80mm以上の猛烈な雨が降り、1時間降水量が観測史上1位の値を更新した地点があった。

一方、6月29日からの大雨による農林水産関係の被害額などは現在調査中。野村哲郎農相は4日の定例会見で「農地や農業用施設の損壊、林地の荒廃などの被害があったとの報告は受けている」と述べ、今後の被害の広がりに懸念を示した。

#### ◇ 雇用就農資金 令和5年度第2回募集中

第2回募集が8月8日(火)まで行われている。応募要件・方法は、「雇用就農資金」にアクセスし確認すること。

##### 雇用就農資金

URL : [https://www.be-farmer.jp/farmer/employment\\_fund/original/](https://www.be-farmer.jp/farmer/employment_fund/original/)

助成期間は最大2023年10月1日～27年9月30日。農業法人などが22年10月1日～23年6月1日に採用した正社員(独立希望者は従業員)に農業就業または独立就農に必要な実践研修を実施する場合に、一人当たり年間で最大60万円の資金を最長4年間交付する(新法人設立支援タイプは2年目まで年間最大120万円、3年目以降は別途審査)。障がい者や生活困窮者、刑務所出所者を雇う場合は加算措置がある。対象者は採用日時時点で50歳未満、農業経験5年以内の者。問い合わせは県農業会議まで。



## II 組織の動き

### ◇ 6月の常設審議委員会

県農業会議は6月22日に静岡市の静岡県産業経済会館で定例の常設審議委員会を開いた。下表の農地法等に基づく諮問案件について、許可相当として答申した。

【議事】農地法等に基づく諮問 (件)

法律別 市町別	農地法		農振法
	4条	5条	15条の2
浜松市		3	
三島市		2	
磐田市		2	
掛川市		2	
菊川市		1	
合計	10		

(注) 諮問案件はすべて同一目的の申請に係る農地面積が30a超

### ◇ 一般社団法人静岡県農業会議第126回通常総会を開く

県農業会議は6月22日、標記総会を静岡市の県産業経済会館の会議室で開いた。

西ヶ谷量太郎会長挨拶の後、来賓として県議会の市川秀之産業委員会委員長及び県経済産業部の望月辰彦農業局長から祝辞をいただいた。

西ヶ谷会長を議長に議事進行が行われ、令和4年度事業報告及び収支決算のほか、

役員を選任について審議し、上程議案がすべて原案どおり承認され、専務理事には本会の栗岡隆事務局長が就任した。(本会の役員は次表のとおり)



西ヶ谷会長



市川産業委員会委員長



望月県農業局長

一般社団法人静岡県農業会議 役員名簿

区分	役職名	氏名	備考
理事	会長（代表理事）	西ヶ谷量太郎	学識経験者
	副会長	松島好則	浜松市農業委員会会長
	副会長	鈴木政成	静岡県農業協同組合中央会副会長
	農政委員長	徳田雅亮	静岡市農業委員会会長
	農地委員長	永田勝美	袋井市農業委員会会長
	農政副委員長	土屋光枝	しずおか農業委員会女性の会会長
	農地副委員長	鈴木孝雄	沼津市農業委員会会長
	理事	鈴木敏夫	元川根本町町長
	専務理事（新）	栗岡 隆	（一社）静岡県農業会議事務局長
監事	監事	岡田 廣正	裾野市農業委員会会長
	監事	橋本輝夫	菊川市農業委員会会長

また、総会の議事終了後、令和4年普及拡張特別優秀農業委員会、普及拡張優秀農業委員会の表彰並びに「農業委員会だより」全国コンクールの表彰を行った。

- 普及拡張特別優秀農業委員会 全国第2位  
伊豆市農業委員会
- 普及拡張特別優秀農業委員会  
浜松市農業委員会
- 「農業委員会だより」全国コンクール 全国農業新聞賞  
袋井市農業委員会



伊豆市 上田祥史会長



浜松市 松島好則会長



袋井市 永田勝美会長

総会及び全ての日程終了後、（一社）全国農業会議所の柚木茂夫相談役（農林水産省「食料・農業・農村政策審議会基本法検討部会委員」の「食料・農業・農村法の見直しの方向と農地法制の在り方の検討等」についての講演後、関東農政局 阿部一徳地方参事官から「地域計画の策定や農地利用最適化交付金」についての説明がされた。



柚木相談役

◇ 農地利用最適の推進に関する農業委員会巡回を行う

6月12日～7月13日に事務局長他職員、静岡県農業振興公社理事長が10市町農業委員



会を巡回した。会長、事務局長他と面談し、各農業委員会の取組状況や問題点等の情報共有を行った。

地域計画・目標地図策定状況、農地中間管理事業の推進、下限面積要件の廃止に伴う課題や懸念、タブレット、農業委員会サポートシステムの活用などを中心に意見交換を行ない、各農業委員会との情報共有が図られた。

今後とも農業委員会の情報共有を図るとともに、農業会議の活動に生かして行く。

**【巡回農業委員会】**

6/12 御殿場市 6/28 島田市 焼津市 7/7 下田市 東伊豆町 7/10 伊豆市  
7/11 川根本町 御前崎市 7/13 富士市 富士宮市



島田市農業委員会



焼津市農業委員会



東伊豆町農業委員会



伊豆市農業委員会



川根本町農業委員会



御前崎市農業委員会



富士市農業委員会



富士宮市農業委員会



下田市農業委員会

**◇ 農業委員会サポートシステム操作研修会（初級）開く**

県農業会議は、6月27日、28日に静岡市の清水テルサで標記研修会を開催。市町農業委員会の職員等延べ32人が参加した。

県農業会議職員が講師となり、マニュアルの参照、農地台帳の検索方法、申請受付から議案処理などの基礎的な操作方法や、利用状況・意向調査に係る操作などについて研修を行った。



農業委員会サポートシステム操作研修会（初級）の様子

◇ 御殿場市および伊豆市において農業委員・推進委員向けタブレット操作研修会開く

御殿場市農業委員会と伊豆市農業委員会は、下記日程で県農業会議職員を講師にタブレット操作研修会を開いた。

農業委員会	開催日	参加者	タブレット導入数
御殿場市	6月12日	農業委員11人、農地利用最9適化推進委員20人、事務局5人、計36人	27台
伊豆市	7月10日	農業委員13人、農地利用最適化推進委員11人、事務局3人、計27人	14台

研修会では県農業会議がタブレット導入の背景を説明した他、参加者にタブレットを配付し、電源の入れ方や、「現地確認アプリ」のデモアカウントを使い、現地に行った想定で農地の判定および写真撮影などを行った。

御殿場市では委員から「現地でやってみたい」といった声が出たほか、操作に長けた委員は周りの委員に教えたりしていた。同市では当面紙地図による現地確認と併用してタブレットを利用していくが、ゆくゆくはタブレットに一本化していく予定。

伊豆市では委員から「マニュアルを見て勉強したい」、「地元のデータを使ってやってみたい」などの意見が出たほか、情報公開についてなど様々な質問が積極的に出た。同市では、研修の様子を見て、今年度の利用状況調査でタブレットの活用を検討している。





左：御殿場市の様子 右：伊豆市の様子

#### ◇ 第1回地域計画策定のためのスキルマスター研修を開催

県農業会議は、7月18日 県産業経済会館において、一般社団法人会議ファシリテーター普及協会の代表理事 釘山健一氏を講師に招き、「地域計画策定のためのスキルマスター研修 ～全員発信の座談会で地域計画を策定するコツ～」を開催した。この研修会は、地域計画を策定する過程で中心となる座談会等が有意義に行われるための技術をマスターするもので、市町農業委員会事務局担当者等12人が参加した。

内容は、「気楽に 楽しく 中身濃く」をモットーに、様々な意見の対立や感情のぶつかり合いが出やすい座談会等において、話し合いをうまくコントロールし、円滑な目標・目的の達成を支援するファシリテーターの技術を身に付けるために行う。今後、8月、9月、10月、11月の合計5回開催する。

次回は8月29日 県静岡総合庁舎で開催する予定で、追加の参加申し込みを受け付け中。希望者は農業会議まで連絡されたい。



第1回地域計画策定のためのスキルマスター研修

#### ◇ 農業者年金巡回実施

県農業会議とJA静岡中央会は、下表のとおり農業者年金巡回を実施し、農業委員会と



J Aが連携した加入推進に向け意見交換した。

農業委員会からは、「J Aとできる限り、対象者を共有したい」、「戸別訪問を計画しているので、農業会議に同行してほしい」、J Aからは、「農業委員会と加入候補者の情報を共有したい。農業者とのパイプ役となり、日程調整の連絡を行う」「日常業務を行いながらの推進活動となるため、窓口に来店されたタイミングでアプローチしたい。支店にチラシを送付したい。」「青壮年部の活動でPRしていきたい。」などの意見が出た。

日程	重点農業委員会・J A
7/4 (火)	浜松市、J Aとびあ浜松、J A三ヶ日町
7/10 (月)	島田市、J A大井川
7/18 (火)	牧之原市、J Aハイナン

### ◇「農業委員会研修テキスト」の発売

就任して間もない農業委員・農地利用最適化推進委員や農業委員会職員の活動に役立つ第6版「農業委員会研修テキスト」が全国農業会議所から3種類発売された。

#### ◇ 農業委員会制度 農地利用の最適化の推進 定価 390 円 (税込み)

農業委員会の基礎知識 農業委員会組織とは 農業委員会の事務と農業委員・農地利用最適化推進委員の役割 農業委員会としての「指針」の策定と活動の点検・評価及び公表 農業委員・農地最適化推進委員としての注意すべきこと 他

#### ◇ 農地法 定価 480 円 (税込み)

農地制度・農地法の目的と概要 農地法による農地の権利移動の制限 相続等の届出制度及び相続未登記農地の貸付け 農地所有適格化法人制度 農地の利用状況調査等の遊休農地に関する措置 農地の賃貸借の解約等 農地の権利関係の調整等 和解の仲介 農地台帳・地図の整備と公表 他

#### ◇ 農地関連法制度・基盤法・中間管理法・農地法・土地改良法等 定価 330 円 (税込み)

農業経営基盤強化促進法等 2022 年改正の概要 農業経営基盤強化促進法 (基盤法) の概要 農地利用集積計画による権利設定 農地中間管理事業の推進に関する法律 (中間管理法) の概要 農業振興地域の整備に関する法律 (農振法) の概要 その他農地に関する法律等に基づく主な農業委員会の業務

※ 問い合わせ、購入は県農業会議へ





【県内 6 地区で開催】「地域計画」策定のためのファシリテーションを学ぶ基礎

# 思いをカタチに出来る 「座談会」の開き方

～ 座談会の出席者満足度90%の講師が語る ～



座談会を計画しても、思うように人が集まらない。そんな悩みを持つ方が多くいます。では、どうすれば参加者が多く集まり、参加者が満足（納得）する「座談会」を開くことが出来るのでしょうか。豊富な経験と実績を持つ講師が、実技指導も交えながら、分かりやすく説明します。

●日時・会場 10:30～16:00 (各地区) 注：会場・時刻を変更することがあります

地区	賀茂	東部	富士・中部	志榛	中遠	西部
日	8/23(水)	8/24(木)	8/25(金)	8/2(水)	8/3(木)	8/4(金)
場所	河津町保健福祉センター	プラサヴェルデ	静岡商工会議所	県 藤枝総合庁舎	笠原コミュニティセンター	浜松市勤労会館

●対象者 農業委員、農地利用最適化推進委員など 40名程度

●参加費 無料

●応募方法 近日中にご案内します。

	時間	主な講座の内容 (休憩時間も含む)	講師
①	90分 (座学)	<ul style="list-style-type: none"><li>地域計画づくりを進めるにあたり必要なこと</li><li>なぜ、付箋を活用した座談会は効果がでるのか、その雰囲気づくり・進め方のポイント！</li><li>座談会に準備する備品、消耗品 他</li></ul>	地方考夢員研究所長 (一社) 全国農 会議所専門相談員 元東海村農業委員会 事務局長 澤畑佳夫 先生
②	180分 (実技)	<ul style="list-style-type: none"><li>話しやすい雰囲気づくりとは！自己紹介・アイスブレイクの仕方、参加者の心得</li><li>個人のアイディアを書く、個人のアイディアを聴き合う、グループとしてまとめる、グループ代表による発表、投票による方向性の確認 他</li></ul>	



## 講師： 澤 畑 佳 夫 （さわはた よしお）



昭和33年2月生、元茨城県東海村農業委員会事務局長（平成28・29年度）。1年間の再任用職員も経験し、平成31年3月末に退職。事務局長時に全農地を対象とした5年後の農地利用意向調査やファシリテーションを活用した農業集落座談会等を企画・実施し、その結果を基に農地中間管理事業を活用した大幅な農地集積等を行った。その手法や考え方は、これからの農地集積・集約、遊休農地の発生防止、解消等の先進事例として全国から注視されている。現在、「農地活用地域計画づくり」のアドバイザー、農水省農村プロデューサー養成講座講師（令和3年度～）、総務省地域力創造アドバイザー（令和4年度～）、農業委員、農地利用最適化推進委員、女性農業委員、県・市町村職員等を対象に現場出身者ならではの目線を大切に講義や研修会の講師を務めている。その受講者はこれまでに「2万人」を超えている。「農業を通じたまちづくり」「住民（子どもを含む）と行政の協働によるまちづくり」を提唱しながら、自らも集落座談会に参加し研鑽を重ねている。人財育成コンサルタントとしても活動し、日々多忙な毎日を送っている。

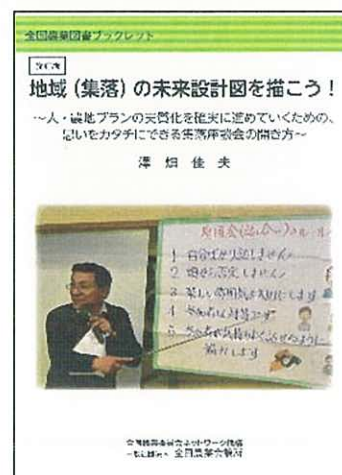
現職：地方考夢員®研究所長 （一社）全国農業会議所専門相談員（令和元年度からの委嘱）  
（一社）ソトコト（ソーシャル&エコ・マガジン）流域生活研究所長、  
（一社）MFA（会議ファシリテーター普及協会）公認ファシリテーター

### 他会場で受講した参加者の感想

個人の感想です

- 自分の意見を言えた。皆が聞いてくれた。このようなやり方ならまた参加したい。主催者に、はじめて「お礼」を言いたい内容の研修であった。
- このやり方は、皆が笑顔で、より前向きな気持ちになるように思えた。
- これまで色々な計画（プラン）策定に関わってきたが、その後中々進展していない。その理由がはじめてわかった。
- 自治会役員として一生懸命頑張ってやっていたつもりだが、皆が付いてきてくれない（協力的でない）理由が理解出来た。
- これまでの研修会ではよく寝ていた。はじめて真面に最後までずっと聞いてしまった。時間の経過が早く感じられた。
- 今後の地域農業のあり方について、主観的に改めて捉えることができた。
- 普段寡黙な方が、自分の意見を話されていたのが印象的であった。
- 座談会等はなかなか意見の出にくい、かたい感じのイメージがあった。もっと意見のしやすい「雰囲気づくり」が重要であることが理解できた。
- ファシリテーションのやり方、有効性などが良くわかった。実際に推進する市役所の農政課、農業委員会事務局以外の職員にも積極的に受講してもらいたい。
- 参加者が決定事項に「納得」ができる会議手法が参考になった。
- 「合意形成とは何か」がはじめて理解出来た。
- 実践されている講師の方のお話なので、その手法・ポイント・内容が目から鱗だった。とても楽しかった。特に「講師の失敗談」などは、自分でも今後活かせる内容だと思えた。

※ 令和2年12月に発刊されたブックレット ⇒





静岡県農地バンク(静岡県農業振興公社・農地中間管理機構)からのお知らせ

令和5年度農地バンク事業貸付実績(6月末時点)

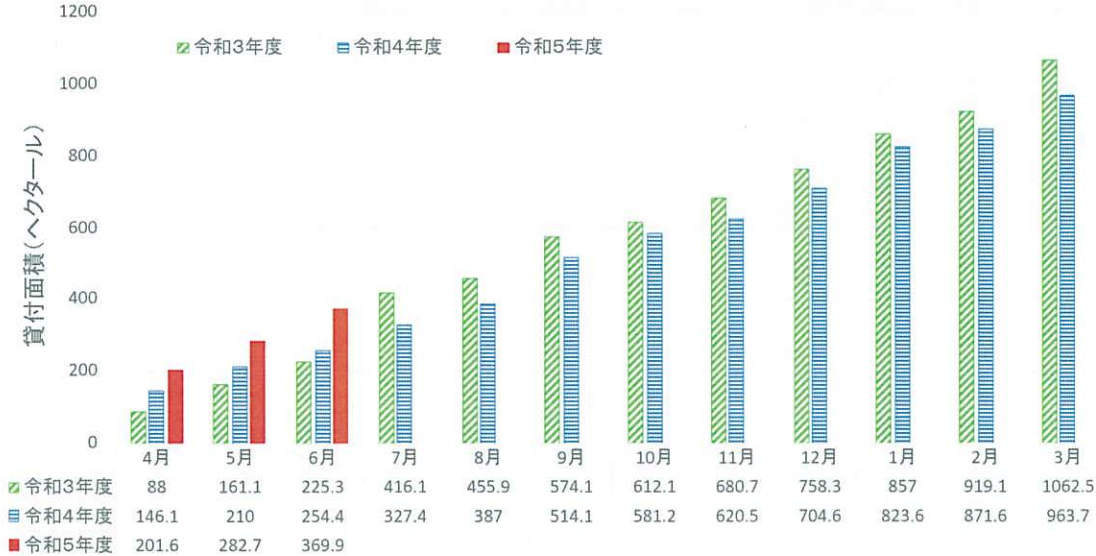
(単位: ha)

市町名	目標面積	6月末実績	市町名	目標面積	6月末実績	市町名	目標面積	6月末実績
下田市	2		裾野市	4	3.2	川根本町	6	0.1
東伊豆町	2		清水町	0		牧之原市	54	8.2
河津町	2		長泉町	3	1.3	吉田町	10	4.8
南伊豆町	4		御殿場市	0	9.9	志太榛原地域	185	79.8
松崎町	3		小山町	12	9.8	御前崎市	21	8.5
西伊豆町	1		東部地域	129	47.5	菊川市	23	18.4
賀茂地域	15	0	富士宮市	50	6.8	掛川市	87	73.6
熱海市	1	0.3	富士市	50	1.9	磐田市	205	90.5
伊東市	3	1.2	富士地域	100	8.7	袋井市	24	0.8
三島市	52	6.0	静岡市	58	1.6	森町	3	1.1
函南町	0	1.4	中部地域	58	1.6	中遠地域	363	193.0
伊豆市	2	1.1	島田市	40	5.9	浜松市	132	37.8
伊豆の国市	9	1.3	焼津市	35	21.6	湖西市	18	1.7
沼津市	43	12.0	藤枝市	40	39.1	西部地域	150	39.5
						県計	1000	369.9

※ラウンドにより合計値は一致しないことがあります。

農地バンク事業の月別取組状況 (令和3年~令和5年)

農地バンク事業の貸付(配分)面積



若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計 15 万人早期達成強化運動

■■■ 本県における農業者年金の加入推進について ■■■

☆令和 5 年度の新規加入者の実績

		令和 5 年 6 月	目標	(累計) 令和 5 年 6 月	
				実績	達成率
本 県	加入者数	1 人	80 人	9 人	11.3%
	20～39 歳	1 人	54 人	3 人	5.6%
	女性	1 人	45 人	2 人	4.4%
全 国	加入者数	135 人	3,022 人	570 人	18.9%
	20～39 歳	73 人	1,724 人	343 人	19.9%
	女性	43 人	1,025 人	187 人	18.2%

※湖西市 1 人

☆令和4年度の運用状況

令和 4 年度(令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月)の年金資産の運用状況は、マイナス 1.08% となり、運用収入はマイナス約 28 億 3 千・9 百万円となりました。

平成 14 年から令和 4 年度の運用利回りの平均は、プラス 2.74%となっています。

加入者の方には、運用収入マイナス約 28 億 3 千 9 百万円から制度的に必要な経費 8 千 6 百万円を足してマイナス約 29 億 2 千 5 百万円を付利準備金から補てんを行うことにより、付利額は 0 円となりました。

農業者年金基金から 6 月末までに令和 4 年度の運用結果のお知らせ(付利通知)が送付されています。今まで納めた保険料の額と運用収入が確認できます。

☆農業者年金 Q & A

【質問】付利準備金とは何ですか。

【回答】付利準備金は、一定水準以上の運用成績が得られた場合に運用収入の一部を積み立てているものです。

①65 歳以上の年金裁定時に、付利累計額がマイナスとなる方のマイナス相当額の補てん、②各年度の運用収入がマイナスとなった場合に、マイナス相当額を付利準備金から補てんする仕組みを設けています。

この仕組みにより、農業者年金はマイナス運用のリスクに備えています。



## 令和5年度農業者年金市町別新規加入者の状況

令和5年7月12日現在

(一社)静岡県農業会議

区分	令和5年度				計	達成率 (%)	目標達成
	目標数	4月	5月	6月			
東伊豆町	1				0	0	
河津町	1				0	0	
下田市	1				0	0	
南伊豆町	1				0	0	
松崎町	1				0	0	
西伊豆町	1				0	0	
熱海市	1				0	0	
三島市	2				0	0	
伊東市	1				0	0	
伊豆の国市	2				0	0	
伊豆市	1				0	0	
函南町	1				0	0	
沼津市	3				0	0	
御殿場市	1				0	0	
清水町	1				0	0	
長泉町	1				0	0	
裾野市	1				0	0	
小山町	1				0	0	
富士市	3				0	0	
富士宮市	2	1			1	50.0	
静岡市	9		1		1	11.1	
島田市	4				0	0	
焼津市	1				0	0	
藤枝市	1				0	0	
牧之原市	5	1	1		2	40.0	
吉田町	1		1		1	100.0	○
川根本町	1				0	0	
掛川市	5	1			1	20.0	
御前崎市	1				0	0	
菊川市	2				0	0	
森町	1				0	0	
磐田市	3				0	0	
袋井市	2				0	0	
浜松市	16	2			2	12.5	
湖西市	1			1	1	100.0	○
合計	80	5	3	1	9	11.3	



## ■ 全国農業図書刊行案内 ■

図 書 名	コード 番 号	仕様等	価 格 (送料別)
藤田智の園芸講座	R04-40	140 頁	1,430 円
2023 年度日本農業技術検定 過去問題集 3 級	R05-01	224 頁 +96 頁	1,100 円
2023 年度日本農業技術検定 過去問題集 2 級	R05-02	184 頁 +68 頁	1,100 円
農業者の老後に安心を 農業者年金制度と加入推進 2023 年度版	R05-03	72 頁	550 円
農業者年金で老後の生活を安心サポート	R05-04	2 頁	20 円
2023 年度版農業者年金 6 つの特徴とメリット	R05-05	4 頁	45 円
2023 年度版農業者年金 年金の仕組みとメリット	R05-06	8 頁	90 円
3 訂農業委員・推進委員活動マニュアル	R05-07	64 頁	660 円
<b>NEW</b> 都市農業の時代 食料安全保障へ 反転攻勢始まる	R05-08	125 頁	990 円
農業の雇用シリーズ 5 初めての給与計算 第 4 版	R05-09	32 頁	660 円
<b>NEW</b> 2023 年度農業委員会業務必携 90 号	R05-10	157 頁	1,490 円
農業の雇用シリーズ 6 初めての人事評価制度 第 3 版	R05-11	19 頁	330 円
<b>NEW</b> 信頼される農業委員会であるために	R05-12	6 頁	75 円
2023 年版 進めよう！「地域計画」	R05-13	8 頁	100 円
概要・メリット・申請 まるっとわかる 認定農業者制度	R05-15	12 頁	110 円
<b>NEW</b> 農業委員会研修テキスト 1 農業委員会制度 第 6 版	R05-16	32 頁	390 円
<b>NEW</b> 農業委員会研修テキスト 2 農地法 第 6 版	R05-17	41 頁	480 円
<b>NEW</b> 農業委員会研修テキスト 1 農地関連法制度 第 4 版	R05-18	24 頁	330 円
農業経営基盤強化促進法等 2022 年改正 三段対照式法令集	R05-22	255 頁	1,650 円

## ■ 全国農業新聞 ■

令和 5 年 9 月号の申込・中止・変更の締切は、  
令和 5 年 8 月 16 日（水）となりますのでよろしくお願いします。





経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

# 全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日 購読料：月額 700円、年 8,400円（消費税込）

※購読の申し込みは、下記申込書にご記入のうえ静岡県農業会議まで FAX 下さい。

お問い合わせ・申込先 (一社)静岡県農業会議 TEL:054-255-7934 / FAX:054-273-4314

発行：(一社)全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8

情報事業の強化については農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。  
農業委員・推進委員 1人1部新規購読者の確保をお願いします。

## 全国農業新聞申込書

会議情報

申込日：令和 年 月 日

全国農業新聞を \_\_\_\_\_ 部 \_\_\_\_\_ 月より申込みます。

郵便番号	〒 _____
住所	
電話番号	_____
ふりがな	
氏名	

■ 本紙制作の参考にいたしますので該当項目に○印をつけて下さい

役職	経営			農業者年金	
農業委員	専業		認定農業者	加入者	
推進委員	兼業		納税猶予者	受給者	
市町議会議員	非農家				
その他役職者					

※この申込書は、全国農業新聞の送付・領収の他、アンケート以外には使用いたしません。

— 静岡県農業会議は地域に密着した情報発信を目指しています。 —

## V 今後の日程

- 7月 27日(木) 静岡県農業委員会職員協議会 監査・役員会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 8月 22日(火) 臨時総会・常設審議委員会 (静岡市・静岡県産業経済会館)  
29日(火) 地域計画策定のためのスキルマスター研修第2回 (静岡市・静岡総合庁舎)
- 9月 5日(火) 賀茂地区農地利用最適化推進研修会 (下田市・下田市民文化会館)  
12日(火) 地域計画策定のためのスキルマスター研修第3回 (静岡市・静岡総合庁舎)  
19日(火) 農業委員会サポートシステム操作研修会 (上級) (静岡市・清水テルサ)  
20日(水) 農業委員会サポートシステム操作研修会 (上級) (静岡市・清水テルサ)  
22日(金) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会 (静岡市・静岡中央ビル)  
26日(火) 静岡県農業委員会職員協議会第73回定期総会・中央研修会 (静岡市・あざれあ)  
26日(火) 農政要望研究会 (静岡市・あざれあ)  
27日(水) 東部地区農地利用最適化推進研修会 (伊豆の国市・葦山時代劇場)
- 10月 6日(金) 農業者年金加入推進特別研修会 (静岡市・グランシップ)  
17日(火) 地域計画策定のためのスキルマスター研修第4回 (静岡市・もくせい会館)  
20日(金) 農政委員会・常設審議委員会 (静岡市・静岡中央ビル)  
25日(水) 中部地区農地利用最適化推進研修会 (静岡市・あざれあ)  
31日(火) 西部地区農地利用最適化推進研修会 (菊川市・菊川市文化会館アエル)
- 11月 17日(金) 地域計画策定のためのスキルマスター研修第5回 (静岡市)

(下線=新規・変更)

地域計画策定のためのファシリテーションを学ぶ研修 (農業委員、農地利用最適化推進委員対象)  
講師：地方考夢員研究所長・(一社)全国農業会議所専門相談員 澤畑佳夫氏 (12頁参照)

- |                         |                           |
|-------------------------|---------------------------|
| 8月 2日(水) 志榛 (県藤枝総合庁舎)   | 8月 23日(水) 賀茂 (河津保健福祉センター) |
| 3日(木) 中遠 (笠原コミュニティセンター) | 24日(木) 東部 (プラサヴェルデ)       |
| 4日(金) 西部 (浜松市勤労者会館)     | 25日(金) 富士・中部 (静岡商工会議所)    |

農業者年金個別相談会の予定

- |                         |                        |
|-------------------------|------------------------|
| 7月 24日(月) 富士宮市 (市役所)    | 9月 6日(水) 浜松市 (市役所)     |
| 28日(金) 浜松市 (北区役所)       | 10月 11日(水) 浜松市 (浜北区役所) |
| 8月 7日(月) 御前崎市 (市役所)     | 16日(月) 伊豆の国市(あやめ会館)    |
| 16日(水) 菊川市 (市役所)        | 25日(水) 袋井市 (市役所)       |
| 28日(月) <u>島田市 (市役所)</u> | 26日(木) 吉田町 (役場)        |

